

2 新旧対照表

志布志市まちづくり計画変更

ページ	項目	変更	現行
表紙		新市まちづくり計画 志布志市 (令和3年3月 一部改定)	新市まちづくり計画 志布志市 (平成28年3月 一部改定)
P 1	第1章 序論 3 計画の期間	本計画における基本計画、公共的施設の統合整備及び財政計画は、合併後、おおむね <u>20年</u> 程度の期間について定めるものとします。	本計画における基本計画、公共的施設の統合整備及び財政計画は、合併後、おおむね <u>15年</u> 程度の期間について定めるものとします。
P 69	第6章 公共的施設の統合整備 2 庁舎整備の基本的な考え方	<p>本庁舎については、有明町役場を本庁舎とし、新市の事務所を置くこととします。それ以外の松山町役場、志布志町役場は*総合的な機能を持つ支所として、住民サービスの低下を招かないように配慮し、必要な機能の整備・充実を図ります。</p> <p>なお、新庁舎の建設については、その可否を含めて、新市において検討することとします。</p> <p>*総合的な機能をもつ支所とは・・・ 総務・企画などの管理部門以外のほぼ<u>全て</u>の部署を設置する支所のこと。</p> <p><u>(参考) 志布志市役所の位置を定める条例(平成18年志布志市条例第1号)及び志布志市支所設置条例(平成18年志布志市条例第2号)の一部改正に伴い、令和3年1月1日から志布志支所(志布志町役場)は本庁舎に、有明本庁舎(有明町役場)は有明支所にそれぞれ位置付けられています。</u></p>	<p>本庁舎については、有明町役場を本庁舎とし、新市の事務所を置くこととします。それ以外の松山町役場、志布志町役場は*総合的な機能を持つ支所として、住民サービスの低下を招かないように配慮し、必要な機能の整備・充実を図ります。</p> <p>なお、新庁舎の建設については、その可否を含めて、新市において検討することとします。</p> <p>*総合的な機能をもつ支所とは・・・ 総務・企画などの管理部門以外のほぼ<u>すべて</u>の部署を設置する支所のこと。</p>
P 70	第7章 財政計画	<p>新市の財政計画は合併後の<u>20年間</u>について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績、人口推移等を勘案し推計し、普通会計ベースで策定したものです。</p> <p>策定においては、新市の健全な財政運営を堅持す</p>	<p>新市の財政計画は合併後の<u>15年間</u>について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績、人口推移等を勘案し推計し、普通会計ベースで策定したものです。</p> <p>策定においては、新市の健全な財政運営を堅持す</p>

ることを前提とし、合併特例債等の国・県の財政支援措置を考慮しています。

各項目の前提については、次のとおりです。

(1) 略

(2) 地方譲与税

過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(3) 利子割交付金

過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(4) 配当割交付金

過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(6) 法人事業税交付金

令和2年度の決算見込額及び税制改正の影響を考慮し推計しています。

(7) 地方消費税交付金

令和元年度の決算額及び令和2年度の決算見込額並びに税制改正の影響を考慮し推計しています。

(8) ゴルフ場利用税交付金

過去の実績を踏まえて推計しています。

(9) 自動車取得税交付金

税制改正により令和元年度に廃止されたため、令和2年度以降は計上していません。

ることを前提とし、合併特例債等の国・県の財政支援措置を考慮しています。

各項目の前提については、次のとおりです。

(1) 略

(2) 地方譲与税

過去の実績及び税制改革の影響などを踏まえて推計しています。

(3) 利子割交付金

過去の実績及び年度毎の推移を基に推計しています。

(4) 配当割交付金

過去の実績及び年度毎の推移を基に推計しています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

過去の実績及び年度毎の推移を基に推計しています。

(6) 地方消費税交付金

平成27年度内で判明している税制改正の影響を考慮し推計しています。

(7) ゴルフ場利用税交付金

平成26年度の決算額で一定として推計しています。

(8) 自動車取得税交付金

平成27年度内で判明している税制改正の影響を考慮し推計しています。

(10) 自動車税環境性能割交付金

令和2年度の決算見込額及び税制改正の影響を考慮し推計しています。

(11) 地方特例交付金

現行の制度が維持されるものとして推計しています。

(12) 地方交付税

普通交付税については、現制度による実績を考慮し推計しています。

特別交付税については、普通交付税と同様、現行制度による実績を勘案の上、特別交付税措置などを考慮し推計しています。

(13) 交通安全対策特別交付金

令和元年度の決算額を踏まえて推計しています。

(14) 分担金及び負担金

令和元年度の決算額を踏まえて推計しています。

(15) 使用料及び手数料

令和元年度の決算額を踏まえて推計しています。

(16) 国庫支出金

人件費・扶助費・物件費・補助費等該当分については、過去の実績に基づくそれぞれの性質別歳出経費の財源構成割合から推計し、投資的経費該当分については、過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(17) 県支出金

人件費・扶助費・物件費・補助費等該当分につ

(9) 地方特例交付金

現行の制度が維持されるものとして推計しています。

(10) 地方交付税

普通交付税については、現制度による実績を勘案の上、普通交付税の算定の特例（合併算定替の段階的減少）及び公債費に係る普通交付税措置の影響などを考慮し推計しています。

特別交付税については、普通交付税と同様、現行制度による実績を勘案の上、特別交付税措置などを考慮し推計しています。

(11) 交通安全対策特別交付金

平成26年度の決算額で一定として推計しています。

(12) 分担金及び負担金

平成26年度の決算額で一定として推計しています。

(13) 使用料及び手数料

平成26年度の決算額で一定として推計しています。

(14) 国庫支出金

人件費・扶助費・物件費・補助費等該当分については、過去の実績に基づくそれぞれの性質別歳出経費の財源構成割合から推計し、投資的経費該当分については、過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(15) 県支出金

人件費・扶助費・物件費・補助費等該当分につ

いては、過去の実績に基づくそれぞれの性質別歳出経費の財源構成割合から推計し、投資的経費該当分については、過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(18) 財産収入

過去の実績を踏まえて推計しています。

(19) 寄附金

平成26年度から令和元年度までの決算額を基に推計しています。

(20) 繰入金

各年度の歳入不足額に対し、財政調整基金、減債基金等からの繰入金を活用します。

また、特殊要因と思われる年度を除外して、過去の実績を基に推計しています。

(21) 諸収入

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績を基に推計しています。

(22) 地方債

各年度の元金償還額の範囲内で投資的経費等を勘案して推計しています。

なお、臨時財政対策債は現行制度に基づき過去の発行額を勘案して推計しています。

(1) 人件費

職員給は、令和2年4月1日現在の職員数、退職者数及び新規採用者数等を勘案して推計しています。

また、特別職、議員等の報酬については、令和2年度決算見込額で推移するものとしています。

(2) 物件費

令和元年度決算額を基に算出しています。

いては、過去の実績に基づくそれぞれの性質別歳出経費の財源構成割合から推計し、投資的経費該当分については、過去の実績及び年度ごとの推移を基に推計しています。

(16) 財産収入

未利用財産の売却による増額及び基金の利息分を見込み推計しています。

(17) 寄附金

平成26年度の決算額で一定として推計しています。ただし、特殊要因と思われる年度は除外して算出しています。

(18) 繰入金

各年度の歳入不足額に対し、財政調整基金、減債基金等からの繰入金を活用します。

(19) 諸収入

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績を基に推計しています。

(20) 地方債

各年度の元金償還額の範囲内で投資的経費等を勘案して推計しています。

なお、臨時財政対策債は現行制度に基づき過去の発行額を勘案して推計しています。

(1) 人件費

職員給は、平成27年4月1日現在の職員数、退職者数及び新規採用者数を勘案して推計しています。

また、特別職、議員等の報酬については、平成27年度決算見込額で推移するものとしています。

(2) 物件費

委託料とその他の物件費に分けて推計し、合併による削減効果について、平成26年度決算額を基

	<p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 略</p> <p>(6) 公債費 <u>発行済みの償還額に、新たな地方債の借入れに伴う償還額を見込んでいます。</u></p> <p>(7) 積立金 <u>単年度収支が黒字になった場合、後年度の財政運営のために、基金に積み立てるものとしています。また、寄附金及び合併特例債による基金造成等も見込んで推計しています。</u></p> <p>(8) 略</p> <p>(9) 繰出金 後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計については、<u>令和2年度内</u>で判明している税制改正の影響を考慮し推計しています。その他の繰出金については、過去の実績を基に推計しています。</p> <p>(10) 略</p>	<p>に算出しています。</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 略</p> <p>(6) 公債費 <u>既発分の償還額に、合併後の合併特例債や新たな地方債の借入れに伴う償還額を見込んでいます。</u></p> <p>(7) 積立金 <u>単年度収支が黒字になった場合、後年度の財政運営のために、基金に積み立てるものとしています。また、合併特例債による基金造成分も見込んでいます。</u></p> <p>(8) 略</p> <p>(9) 繰出金 後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計については、<u>平成27年度内</u>で判明している税制改正の影響を考慮し推計しています。その他の繰出金については、過去の実績を基に推計しています。</p> <p>(10) 略</p>
--	---	---

変更

財政計画歳入歳出表

(単位：百万円)

◆歳入	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方税	3,167	3,348	3,317	3,228	3,233	3,335	3,254	3,232	3,355	3,328	3,524	3,621	3,640	3,759	3,456	3,693	3,701	3,696	3,685	3,674
地方譲与税	538	324	307	304	306	293	287	279	261	271	269	271	274	288	267	196	202	202	207	207
利子割交付金	8	11	11	9	9	5	4	4	4	4	2	5	5	2	2	1	1	1	1	1
配当割交付金	4	6	2	1	1	3	2	3	12	7	5	6	5	3	3	3	3	3	3	3
株式等譲渡所得割交付金	4	3	1	1	1	1	1	5	8	8	3	6	6	3	2	2	2	2	2	2
法人事業税交付金															20	10	10	10	10	10
地方消費税交付金	317	309	285	294	294	286	282	280	341	606	543	565	582	548	698	500	500	500	500	500
ゴルフ場利用税交付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
自動車取得税交付金	83	76	69	43	38	31	38	35	14	22	27	38	39	25						
自動車税環境性能割交付金															26	6	6	6	6	6
地方特例交付金	61	24	35	45	53	47	7	7	9	12	14	15	15	46	26	25	25	25	25	25
地方交付税	7,155	6,904	7,100	7,248	7,845	7,685	7,631	7,687	7,605	7,448	7,206	6,862	6,656	6,537	6,417	6,150	6,072	6,011	5,951	5,892
交通安全対策特別交付金	9	8	7	8	7	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	4	4
分担金・負担金	163	175	178	217	227	257	251	250	249	245	237	222	196	89	100	62	58	54	51	48
使用料・手数料	246	226	209	162	157	156	149	152	154	172	175	176	173	160	142	150	160	160	160	160
国庫支出金	1,912	1,699	2,275	2,788	3,649	5,402	2,218	2,488	2,742	2,762	3,124	3,047	3,073	3,079	8,294	3,014	2,929	2,929	2,929	2,929
県支出金	1,366	1,350	1,215	1,207	1,616	1,491	1,716	1,448	1,769	1,926	2,524	3,105	3,133	2,281	2,807	2,616	2,082	2,082	2,082	2,082
財産収入	53	47	45	50	82	141	169	178	189	191	158	152	206	218	201	42	14	14	14	14
寄附金	5	1	102	13	13	7	12	9	7	745	2,255	3,040	3,271	4,060	4,206	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
繰入金	514	965	1,921	432	172	396	366	698	338	899	2,151	3,022	3,389	3,844	6,181	3,092	2,134	2,134	2,139	2,139
繰越金	322	479	365	927	449	608	518	467	524	620	557	607	645	666	299	293	287	282	276	270
諸収入	280	356	305	472	736	462	419	348	233	272	220	367	242	261	173	245	245	245	245	245
地方債	2,208	2,021	3,247	2,714	2,437	2,403	1,752	2,460	2,198	2,429	1,926	2,138	1,918	1,819	2,929	1,631	1,980	1,980	1,980	1,980
歳入計	18,416	18,333	20,997	20,164	21,326	23,017	19,084	20,038	20,019	21,971	24,925	27,271	27,474	27,697	36,255	24,737	22,417	22,342	22,271	22,192

◆歳出	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	3,271	3,307	3,470	3,364	3,217	3,205	3,129	3,049	3,118	3,132	3,119	3,090	3,024	3,024	3,425	3,201	3,214	3,235	3,235	3,235
物件費	1,969	1,974	1,685	1,738	1,781	1,948	1,952	2,117	2,232	2,635	3,571	4,301	4,601	4,838	5,991	4,095	3,459	3,414	3,369	3,326
維持補修費	99	106	114	85	86	82	78	90	92	80	85	66	62	57	143	70	70	70	70	70
扶助費	2,711	2,801	2,775	2,908	3,534	3,714	3,839	3,914	4,123	4,546	4,918	4,753	4,698	4,647	5,420	4,668	4,689	4,709	4,730	4,751
補助費等	1,589	1,741	1,774	3,485	2,388	2,153	2,036	1,857	2,019	2,099	2,106	1,975	2,070	2,244	6,135	2,232	2,163	2,165	2,089	2,087
公債費	2,647	2,641	2,671	2,514	2,423	2,436	2,582	2,568	2,604	2,606	2,564	2,573	2,629	2,635	2,661	2,675	2,758	2,780	2,507	2,476
積立金	339	129	79	513	1,099	641	253	693	312	1,146	2,538	3,455	3,506	4,145	4,310	3,085	2,185	2,185	2,185	2,185
投資・出資金・貸付金	53	154	276	37	33	32	37	30	37	64	29	26	62	47	47	19	19	19	19	19
繰出金	1,538	1,461	1,753	1,606	1,614	1,685	1,768	1,767	1,872	1,949	1,844	1,814	1,731	1,795	1,360	1,772	1,754	1,757	1,760	1,764
普通建設事業費	3,721	3,654	5,474	3,462	4,543	6,603	2,944	3,429	2,990	3,156	3,544	4,573	4,425	3,936	6,763	2,920	2,106	2,008	2,307	2,279
歳出計	17,937	17,968	20,071	19,712	20,718	22,499	18,618	19,514	19,399	21,413	24,318	26,626	26,808	27,368	36,255	24,737	22,417	22,342	22,271	22,192

現行

財政計画歳入歳出表

(単位：百万円)

◆歳入	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方税	3,167	3,348	3,317	3,228	3,233	3,335	3,254	3,232	3,355	3,119	3,356	3,371	3,389	3,410	3,430
地方譲与税	538	324	307	304	306	293	287	279	261	250	261	261	261	261	261
利子割交付金	8	11	11	9	9	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3
配当割交付金	4	6	2	1	1	3	2	3	12	2	5	5	5	5	5
株式等譲渡所得割交付金	4	3	1	1	1	1	1	5	8	1	3	3	3	3	3
地方消費税交付金	317	309	285	294	294	286	282	280	341	343	343	343	426	426	426
ゴルフ場利用税交付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
自動車取得税交付金	83	76	69	43	38	31	38	35	14	20	12	0	0	0	0
地方特例交付金	61	24	35	45	53	47	7	7	9	7	7	7	7	7	7
地方交付税	7,155	6,904	7,100	7,248	7,845	7,685	7,631	7,687	7,605	7,414	7,134	7,009	6,884	6,759	6,634
交通安全対策特別交付金	9	8	7	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6
分担金・負担金	163	175	178	217	227	257	251	250	249	232	249	249	249	249	249
使用料・手数料	246	226	209	162	157	156	149	152	154	161	161	161	161	161	161
国庫支出金	1,912	1,699	2,275	2,788	3,649	5,402	2,218	2,488	2,742	2,794	2,708	2,700	2,705	2,696	2,691
県支出金	1,366	1,350	1,215	1,207	1,616	1,491	1,716	1,448	1,769	1,626	1,739	1,734	1,738	1,732	1,729
財産収入	53	47	45	50	82	141	169	178	189	124	199	199	199	199	199
寄附金	5	1	102	13	13	7	12	9	7	10	7	7	7	7	7
繰入金	514	965	1,921	432	172	396	366	698	338	1,303	982	984	1,067	1,123	1,219
繰越金	322	479	365	927	449	608	518	467	524	200	0	0	0	0	0
諸収入	280	356	305	472	736	462	419	348	233	230	266	266	266	266	266
地方債	2,208	2,021	3,247	2,714	2,437	2,403	1,752	2,460	2,198	2,293	2,324	2,301	2,358	2,356	2,336
歳入計	18,416	18,333	20,997	20,164	21,326	23,017	19,084	20,038	20,019	20,140	19,766	19,610	19,735	19,670	19,633

◆歳出	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	3,271	3,307	3,470	3,364	3,217	3,205	3,129	3,049	3,118	3,353	3,018	2,957	2,898	2,840	2,783
物件費	1,969	1,974	1,685	1,738	1,781	1,948	1,952	2,117	2,232	2,437	2,194	2,150	2,107	2,023	1,983
維持補修費	99	106	114	85	86	82	78	90	92	154	139	139	139	139	139
扶助費	2,711	2,801	2,775	2,908	3,534	3,714	3,839	3,914	4,123	4,327	4,759	4,854	4,951	5,050	5,151
補助費等	1,589	1,741	1,774	3,485	2,388	2,153	2,036	1,857	2,019	2,353	2,118	2,023	2,106	2,106	2,106
公債費	2,647	2,641	2,671	2,514	2,423	2,436	2,582	2,568	2,604	2,635	2,753	2,726	2,794	2,791	2,768
積立金	339	129	79	513	1,099	641	253	693	312	291	262	262	262	262	262
投資・出資金・貸付金	53	154	276	37	33	32	37	30	37	76	34	34	34	34	34
繰出金	1,538	1,461	1,753	1,606	1,614	1,685	1,768	1,767	1,872	1,399	1,685	1,718	1,752	1,787	1,822
普通建設事業費	3,721	3,654	5,474	3,462	4,543	6,603	2,944	3,429	2,990	3,115	2,804	2,747	2,692	2,638	2,585
歳出計	17,937	17,968	20,071	19,712	20,718	22,499	18,618	19,514	19,399	20,140	19,766	19,610	19,735	19,670	19,633